

ダイワ・オーストラリア高配当株 α （毎月分配型） 株式 α コース／通貨 α コース／株式&通貨ツイン α コース

第81期分配金のお知らせ

2019年11月18日

平素は、「ダイワ・オーストラリア高配当株 α （毎月分配型）」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、2019年11月18日に第81期計算期末を迎え、「株式 α コース」、「通貨 α コース」および「株式&通貨ツイン α コース」につきまして、当期の収益分配金（1万口当たり、税引前。以下同じ。）をそれぞれ以下のとおりと致しましたことをご報告申し上げます。

今後ともファンド運用にあたっては、パフォーマンスの向上をめざしてまいりますので、引き続きお引き立て賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

各コースの分配金（1万口当たり、税引前）

2019年11月18日現在

	株式 α コース	通貨 α コース	株式&通貨ツイン α コース
当期決算 分配金	40円	60円	30円
（前回決算 分配金）	（60円）	（90円）	（45円）
基準価額 2019年11月18日現在	4,186円	5,901円	2,918円

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています。（後述のファンドの費用をご覧ください。）
※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

分配方針

「ダイワ・オーストラリア高配当株 α （毎月分配型）」の収益分配方針は、以下のとおりとなっています。

- ① 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
- ② 原則として、継続的な分配を行うことを目標に、基準価額の水準を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

※分配金は、決算の都度、収益分配方針に基づいて委託会社（大和投資信託）が決定しますので、将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。

Q1 なぜ、「株式 α コース」、「通貨 α コース」および「株式&通貨ツイン α コース」の分配金が見直されたのですか？

現在の基準価額の水準およびインカム性収益の状況などを総合的に勘案した結果、今後も継続した分配を行い、信託財産の着実な成長をめざすためには、分配金の見直しが必要との判断に至りました。

弊社の分配金の考え方は、ファンドの収益分配方針、インカム性収益の水準、基準価額の水準、市場環境等を総合的に勘案して分配金を決定するというものです。

各コースの分配金見直しは、現在の基準価額の水準およびインカム性収益の状況などを総合的に勘案した結果によるものです。

「株式 α コース」の場合、インカム性収益とは、①オーストラリア株式の配当金、②株式カバードコール戦略で得られるオプションプレミアムが該当します。

「通貨 α コース」の場合、インカム性収益とは、①オーストラリア株式の配当金、②通貨カバードコール戦略で得られるオプションプレミアムが該当します。

「株式&通貨ツイン α コース」の場合、インカム性収益とは、①オーストラリア株式の配当金、②株式カバードコール戦略で得られるオプションプレミアム、③通貨カバードコール戦略で得られるオプションプレミアムが該当します。

足元の分配金と基準価額の水準などを考慮し、今後も継続的な分配を行い、基準価額の下落を抑え信託財産の成長をめざすためには、分配金の見直しが必要との判断に至りました。今回、分配金を見直したことによる差額はファンドの純資産に留保されることとなります。

■ 基準価額・純資産・分配の推移

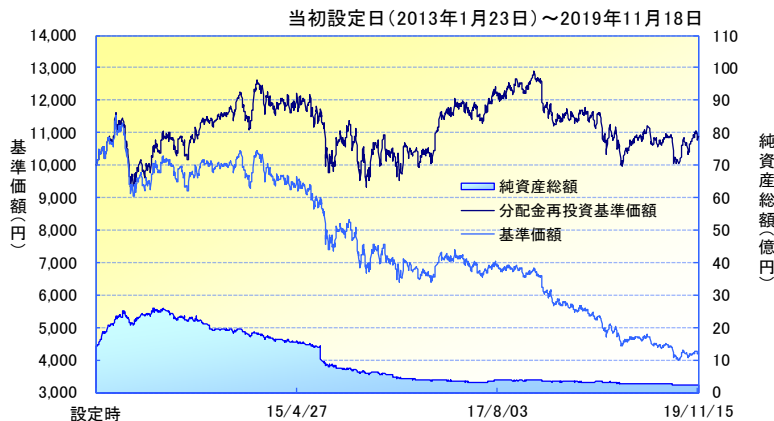
■ 株式αコース

2019年11月18日現在

基準価額	4,186円
純資産総額	2億円

《分配の推移》(1万口当たり、税引前)

決算期	(年/月/日)	分配金
第1～76期	合計:	6,570円
第77期	(19/7/17)	60円
第78期	(19/8/19)	60円
第79期	(19/9/17)	60円
第80期	(19/10/17)	60円
第81期	(19/11/18)	40円
分配金合計額	設定来:	6,850円
	直近5期:	280円



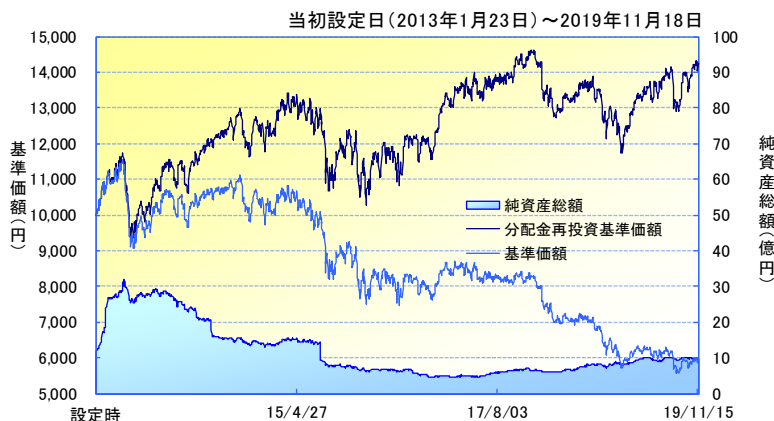
■ 通貨αコース

2019年11月18日現在

基準価額	5,901円
純資産総額	9億円

《分配の推移》(1万口当たり、税引前)

決算期	(年/月/日)	分配金
第1～76期	合計:	6,840円
第77期	(19/7/17)	90円
第78期	(19/8/19)	90円
第79期	(19/9/17)	90円
第80期	(19/10/17)	90円
第81期	(19/11/18)	60円
分配金合計額	設定来:	7,260円
	直近5期:	420円



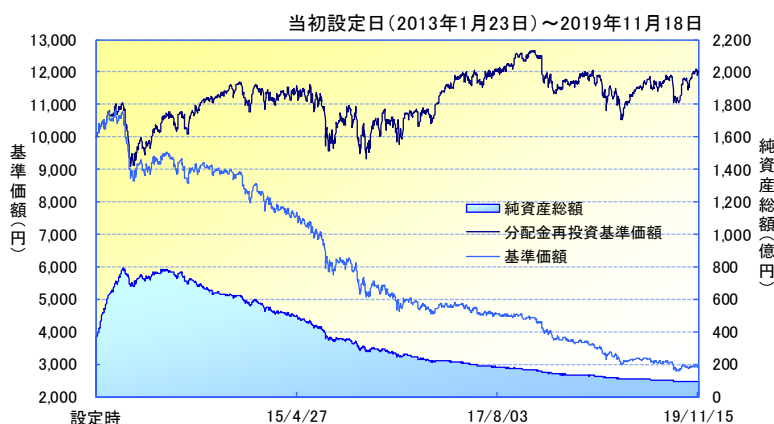
■ 株式&通貨ツインαコース

2019年11月18日現在

基準価額	2,918円
純資産総額	90億円

《分配の推移》(1万口当たり、税引前)

決算期	(年/月/日)	分配金
第1～76期	合計:	8,075円
第77期	(19/7/17)	45円
第78期	(19/8/19)	45円
第79期	(19/9/17)	45円
第80期	(19/10/17)	45円
第81期	(19/11/18)	30円
分配金合計額	設定来:	8,285円
	直近5期:	210円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。
 ※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

Q2 分配金はどのように決定したのですか？

分配金は、収益分配方針に基づいて決定します。将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束することはできませんが、今後ある程度の期間にわたって分配を継続できるよう配慮しています。

各コースの収益分配方針において「原則として、継続的な分配を行うことを目標に、基準価額の水準を勘案して分配金額を決定します。」と定めています。当該方針に基づいて分配金は、今後ある程度の期間にわたって分配を継続できるよう配慮して決定しています。

ただし、将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、現在の分配金の水準を維持できない、あるいは分配金が支払われない場合もあります。特にインカム性収益の低下、基準価額の下落などは分配金の見直し要因となります。

Q3 分配金を事前に知ることはできないのですか？

決算日（毎月17日、休業日の場合は翌営業日）の夕方から夜にかけての公表までは、分配金をご確認いただくことはできません。

分配金は事前に決定しているものではなく、ファンドの決算日（休業日の場合は翌営業日）に、ファンドの収益分配方針、インカム性収益の水準、基準価額の水準、市場環境等を勘案して委託会社（大和投資信託）が決定します。したがって、事前にお知らせすることはできません。

なお、当社のホームページ（<https://www.daiwa-am.co.jp/>）では、夕方から夜にかけて基準価額とともに分配金を公表しますので、そちらをご参照ください。

Q4 分配金を引き下げるといことは、今後の運用に期待できないということですか？

分配金の引き下げは、今後の運用実績とは関係するものではありません。

今回の「株式 α コース」、「通貨 α コース」および「株式&通貨ツイン α コース」の分配金引き下げについては、現在の基準価額の水準およびインカム性収益の状況などを総合的に勘案し、決定しました。したがって、今回の分配金の引き下げは、今後の運用実績とは関係するものではありません。なお、運用成績は、分配金に加え基準価額の動きも含めたトータルリターン（総収益率）で確認する必要があります。引き続きパフォーマンスの向上をめざしてまいります。

Q5 最近の投資環境と今後の見通しについて教えてください。

オーストラリア株式市場は、高い競争力を持ち、長期的な業績拡大が期待できる輸出関連銘柄を中心に堅調に推移すると想定しています。豪ドルは、米中通商協議の動向に左右されやすい環境が続くと考えられますが、オーストラリア経済の穏やかな回復や経常収支の改善が下支え要因になると見込んでいます。

投資環境

株式市況

オーストラリア株式市場は上昇しました。

オーストラリア株式市場は、中国大手通信機器メーカー幹部がカナダで拘束されたと報じられたことを受けた米中関係の悪化懸念や、世界景気の減速懸念、米国の追加利上げ観測などを背景に2018年12月にかけて大幅安となりました。2019年1月以降は、F R B（米国連邦準備制度理事会）のパウエル議長が今後の利上げについて慎重な姿勢を示したことや、トランプ米国大統領が対中追加関税の引き上げ延期を表明するなど米中通商協議の進展期待が高まったこと、オーストラリアの金融機関の規制に対する独立調査委員会の報告が無難な結果に終わったこと、RBA（オーストラリア準備銀行）による利下げ観測などから4月にかけて大幅に上昇しました。その後は、米国による対中追加関税の引き上げや中国大手通信機器メーカーへの制裁措置などを受けて米中貿易摩擦の激化懸念が高まり下落する局面がありましたが、総選挙での与党勝利やRBAによる利下げの実施、所得税減税による消費拡大期待、鉄鉱石価格の上昇などが支援材料となり、7月にかけて上昇基調となりました。8月に入ると、米国が中国からの輸入製品に対する追加関税対象の拡大方針を示したことから米中貿易摩擦の激化懸念が再び高まり下落しました。その後は、世界景気の減速懸念などが重しとなる局面がありましたが、閣僚級の米中通商協議における部分合意や対中追加関税の引き上げ延期などを受けた米中関係の改善期待が支援材料となり再び上昇基調となりました。

為替市況

豪ドルは対円で下落しました。

豪ドルは、米国中間選挙の結果が市場の事前想定通りとなったことや米中通商協議の進展期待などから2018年12月上旬にかけて対円で上昇しました。しかしその後は、中国大手通信機器メーカー幹部がカナダで拘束されたと報じられたことを受けた米中関係の悪化懸念や世界景気の減速懸念から2019年1月上旬にかけて対円で大幅安となりました。その後は、F R Bのパウエル議長が今後の利上げについて慎重な姿勢を示したことや米中通商協議の進展期待などが支援材料となり4月中旬にかけて対円で上昇しました。4月下旬から8月にかけては、低いインフレなどを背景とするRBAの金融緩和観測、米中貿易摩擦の激化懸念などを背景に再び対円で下落基調となりました。9月以降は、閣僚級の米中通商協議における部分合意や対中追加関税の引き上げ延期などを受けた米中関係の改善期待や、オーストラリアの失業率の低下などが支援材料となり対円で上昇しました。

今後の見通し

株式市況

オーストラリア株式市場は、高い競争力を持ち、長期的な業績拡大が期待できる輸出関連銘柄を中心に堅調に推移すると想定しています。堅調な業績動向に加え、豪ドル安も輸出関連銘柄にはポジティブに働くと考えています。RBAの金融政策については、労働市場の改善とインフレ率の上昇を促すため、引き続き金融緩和に軸足を置いた政策運営を行うと考えています。オーストラリア経済に関しては、政府による減税やRBAの利下げなどが支援材料となり、穏やかに回復していくと想定しています。米中貿易摩擦問題については、通商協議の結果、両国が課している追加関税の引き下げや撤廃など、実際の経済活動にプラスの影響をもたらす成果が実現できるかが注目されます。

為替市況

足元では米中の対立はいったん落ち着きをみせていますが、これまでも両国の通商協議では対立の激化と緩和が繰り返されており、交渉の先行きは予断を許しません。引き続き豪ドルは米中通商協議の動向に左右されやすいとみています。一方で、減税やRBAの利下げなどの効果からオーストラリア経済が徐々に回復するとみられることや、貿易収支の黒字化などを背景に経常収支が改善していることなどが、豪ドルの下支えになると見込んでいます。

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- ◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

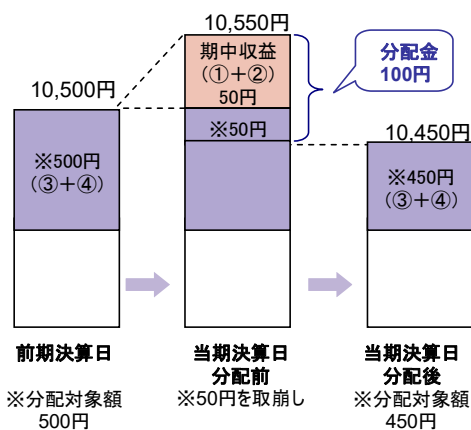
投資信託で分配金が支払われるイメージ



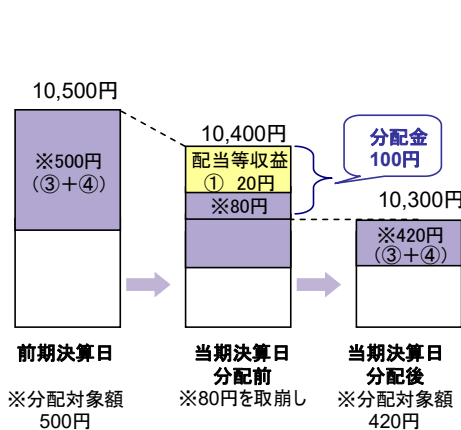
- ◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



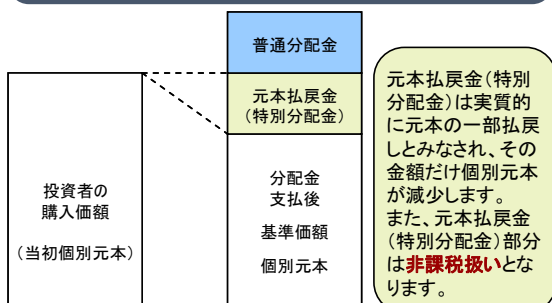
前期決算日から基準価額が下落した場合



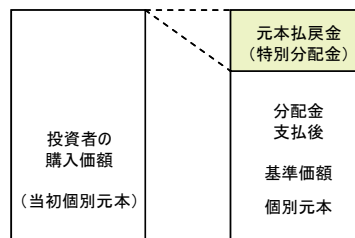
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

- ◆ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の(特別分配金)額だけ減少します。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

Ⅰ ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- 予想配当利回りの高いオーストラリア株式へ投資するとともに、オプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築し、高水準のインカム性収益の確保と信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1. 株式への投資とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築します。
 - 相対的に予想配当利回りの高いオーストラリア株式に投資します。
 - コール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築します。
2. カバードコール戦略の構築方法により3つのコースがあります。

株式αコース

- 株式のオプション取引を活用したカバードコール戦略を構築します。
権利行使価格を上回る株式の値上がり益を放棄する代わりに、株式のオプションプレミアムの確保をめざします。

通貨αコース

- 通貨のオプション取引を活用したカバードコール戦略を構築します。
権利行使価格を上回る為替差益を放棄する代わりに、通貨のオプションプレミアムの確保をめざします。

株式&通貨ツインαコース

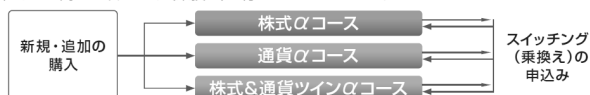
- 株式および通貨のオプション取引を活用したカバードコール戦略を構築します。
権利行使価格を上回る株式の値上がり益および為替差益を放棄する代わりに、株式および通貨のオプションプレミアムの確保をめざします。

◆各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。
 ダイワ・オーストラリア高配当株α（毎月分配型） 株式αコース：株式αコース
 ダイワ・オーストラリア高配当株α（毎月分配型） 通貨αコース：通貨αコース
 ダイワ・オーストラリア高配当株α（毎月分配型） 株式&通貨ツインαコース：株式&通貨ツインαコース
 ◆各ファンドの総称を「ダイワ・オーストラリア高配当株α（毎月分配型）」とします。

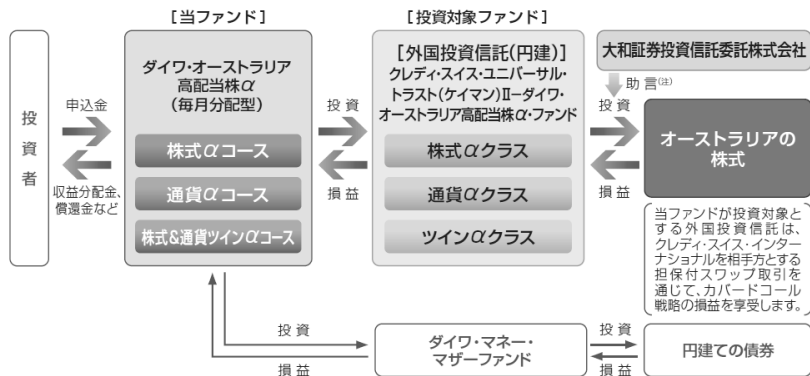
- オーストラリアの株式、株式カバードコール戦略、通貨カバードコール戦略の運用については、大和証券投資信託委託株式会社が助言を行ない、その助言に基づきクレディ・スイス・マネジメント（ケイマン）リミテッドが行ないます。各コースについては、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。

☐ スイッチング(乗換え)について

各ファンド間でスイッチング(乗換え)を行なうことができます。



3. 毎月17日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。
4. 当ファンドは、複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。
 - 外国投資信託の受益証券を通じて、オーストラリアの株式への投資とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築します。
 - 当ファンドが投資対象とする外国投資信託では、直接株式への投資やオプション取引を行わず、担保付スワップ取引を通じて、オーストラリアの株式への投資とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略の損益を享受します。



(注) オーストラリアの株式、株式カバードコール戦略、通貨カバードコール戦略の運用については、大和証券投資信託委託株式会社が助言を行ないます。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株式の価格変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「為替変動リスク」、「カバードコール戦略の利用に伴うリスク」、「カントリー・リスク」、「スワップ取引の利用に伴うリスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉3.3%（税抜3.0%） スイッチング（乗換え）による 購入時の申込手数料については、 販売会社にお問い合わせください。	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、 取引執行等の対価です。
信託財産留保額	0.3%	換金に伴い必要となる費用等を賄うため、換金代金から控除され、 信託財産に繰入れられる額。換金申込受付日の翌営業日の 基準価額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 （信託報酬）	年率 1.353% （税抜 1.23%）	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して 左記の率を乗じて得た額とします。
投資対象とする 投資信託証券	「株式αコース」「通貨αコース」 年率 0.57%程度 「株式&通貨ツインαコース」 年率 0.67%程度	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用	「株式αコース」「通貨αコース」 「株式&通貨ツインαコース」	年率 1.923%（税込）程度 年率 2.023%（税込）程度
その他の費用・ 手数料	（注）	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、 資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

（注）「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問い合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

販売会社:

大和証券
Daiwa Securities

商号等 大和証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号
加入協会 日本証券業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用:

大和投資信託
Daiwa Asset Management

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。